



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 矢作建設工業株式会社  
コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 船橋 太道

TEL 052-935-2348

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	32,541	△19.6	3,860	△6.1	3,561	△6.1	1,868	△1.6
22年3月期第2四半期	40,470	2.5	4,112	37.6	3,793	30.3	1,898	50.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	43.04	—
22年3月期第2四半期	43.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	85,888	27,992	32.6	644.89
22年3月期	91,382	26,630	29.1	611.69

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,992百万円 22年3月期 26,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△14.6	4,370	△16.0	3,700	△17.0	1,900	△5.8	43.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 44,607,457株 22年3月期 44,607,457株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,200,966株 22年3月期 1,198,560株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 43,408,150株 22年3月期2Q 43,419,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月6日に公表しました通期業績予想は、本資料において見直しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況 (連結) .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高や株安等による先行きへの不透明感や不安定な雇用情勢による個人消費の伸び悩みが続くなど景気改善の動きは弱く、総じて厳しい環境で推移してまいりました。

建設業界におきましても、不動産市況では持ち直しの兆しが見られるものの民間設備投資の回復の遅れが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底的に遂行してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が32,541百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益が3,860百万円（前年同四半期比6.1%減）、経常利益が3,561百万円（前年同四半期比6.1%減）、四半期純利益が1,868百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が29,393百万円（前年同四半期比10.2%減）、内訳は一般建築工事が5,591百万円（前年同四半期比46.6%減）、耐震補強工事が17,147百万円（前年同四半期比13.9%増）、土木工事が6,653百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。また、兼業事業売上高が3,148百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,493百万円減少の85,888百万円となりました。

負債の残高は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,855百万円減少の57,896百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加の27,992百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,394百万円（前連結会計年度末比1,842百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,268百万円（前年同四半期比1,370百万円増）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は312百万円（前年同四半期比263百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8,798百万円（前年同四半期比4,863百万円増）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、建築分野における受注時期のずれ込みや着工時期の遅れ等により完成工事高の減少を見込み、前回発表の通期予想を6,000百万円下回る66,000百万円としております。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が予想を下回るものの、手持工事の利益率改善及び販管費の削減等から、前回発表の通期予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,020	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	13,617	20,152
未成工事支出金	2,242	1,258
販売用不動産	16,101	14,441
商品及び製品	16	17
材料貯蔵品	178	139
繰延税金資産	664	483
その他	1,072	1,038
貸倒引当金	△40	△21
流動資産合計	52,873	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,333	19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,270	2,220
土地	15,686	15,686
リース資産	37	32
減価償却累計額	△10,273	△9,921
有形固定資産計	27,053	27,266
無形固定資産		
投資その他の資産	302	258
投資有価証券	2,252	2,451
繰延税金資産	1,298	1,206
その他	2,916	2,680
貸倒引当金	△915	△916
投資その他の資産計	5,552	5,421
固定資産合計	32,908	32,946
繰延資産		
社債発行費	107	121
繰延資産合計	107	121
資産合計	85,888	91,382

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,120	9,184
短期借入金	14,437	20,657
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,840	1,289
未成工事受入金	2,115	1,313
完成工事補償引当金	119	102
工事損失引当金	28	35
役員賞与引当金	49	100
その他	1,730	2,676
流動負債合計	30,581	35,500
固定負債		
社債	5,490	5,560
長期借入金	14,427	16,627
退職給付引当金	2,552	2,224
役員退職慰労引当金	574	522
訴訟損失引当金	—	69
資産除去債務	56	—
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	4,150	4,183
固定負債合計	27,314	29,251
負債合計	57,896	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,724	19,160
自己株式	△574	△573
株主資本合計	34,202	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	305
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△6,210	△6,087
少数株主持分	—	77
純資産合計	27,992	26,630
負債純資産合計	85,888	91,382

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,729	29,393
兼業事業売上高	7,740	3,148
売上高合計	40,470	32,541
売上原価		
完成工事原価	25,556	21,609
兼業事業売上原価	5,978	2,389
売上原価合計	31,534	23,999
売上総利益		
完成工事総利益	7,173	7,783
兼業事業総利益	1,762	758
売上総利益合計	8,935	8,542
販売費及び一般管理費	4,823	4,681
営業利益	4,112	3,860
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	23	20
受取保険金	—	20
その他	55	46
営業外収益合計	88	94
営業外費用		
支払利息	356	289
その他	51	103
営業外費用合計	407	392
経常利益	3,793	3,561
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	—	27
特別利益合計	—	97
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
役員退職慰労金	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	8	2
特別損失合計	27	37
税金等調整前四半期純利益	3,765	3,622
法人税、住民税及び事業税	2,068	1,934
法人税等調整額	△200	△180
法人税等合計	1,867	1,754
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,868
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	1,898	1,868



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,765	3,622
減価償却費	283	379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	18
受取利息及び受取配当金	△32	△28
支払利息	356	289
売上債権の増減額(△は増加)	6,668	6,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,314	△2,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,026	936
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,061	801
負ののれん発生益	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	△848	△919
小計	7,511	8,870
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△339	△284
法人税等の支払額	△1,307	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,898	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48	△204
子会社株式の取得による支出	—	△64
その他	△0	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,400	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,245	△7,719
長期借入れによる収入	900	2,560
長期借入金の返済による支出	△6,635	△4,760
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△347	△303
その他	△3	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△8,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,913	△1,842
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,843	18,394

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,729	7,740	40,470	—	40,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,286	975	4,262	(4,262)	—
計	36,016	8,715	44,732	(4,262)	40,470
営業利益	3,467	662	4,130	(18)	4,112

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,679	6,921	2,939	32,541	—	32,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366	—	165	1,531	△1,531	—
計	24,046	6,921	3,104	34,072	△1,531	32,541
セグメント利益	5,213	307	103	5,624	△1,764	3,860

（注）1. セグメント利益の調整額△1,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円及びセグメント間取引消去△93百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 受注及び販売の状況（連結）

###### (1) 受注高

（単位：百万円）

区分			前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較増減	
					金額	率 (%)
工事	建築	官庁	84	0	△84	△99.6
		民間	25,179	26,539	1,359	5.4
		計	25,263	26,539	1,275	5.0
	土木	官庁	2,023	1,461	△561	△27.8
		民間	5,089	4,506	△583	△11.5
		計	7,113	5,968	△1,144	△16.1
		官庁	2,108	1,462	△645	△30.6
		民間	30,268	31,045	776	2.6
		合計	32,376	32,507	130	0.4

###### (2) 売上高

（単位：百万円）

区分			前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較増減	
					金額	率 (%)
工事	建築	官庁	15	0	△14	△97.6
		民間	25,517	22,738	△2,778	△10.9
		計	25,532	22,739	△2,793	△10.9
	土木	官庁	1,474	1,242	△232	△15.8
		民間	5,722	5,411	△310	△5.4
		計	7,197	6,653	△543	△7.6
		官庁	1,490	1,242	△247	△16.6
		民間	31,239	28,150	△3,089	△9.9
		合計	32,729	29,393	△3,336	△10.2
兼業			7,740	3,148	△4,592	△59.3
合計			40,470	32,541	△7,928	△19.6

###### (3) 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	比較増減	
					金額	率 (%)
工事	建築	官庁	72	—	△72	△100.0
		民間	32,572	38,640	6,067	18.6
		計	32,645	38,640	5,994	18.4
	土木	官庁	1,821	1,565	△255	△14.1
		民間	8,045	6,447	△1,597	△19.9
		計	9,867	8,013	△1,853	△18.8
		官庁	1,894	1,565	△328	△17.4
		民間	40,618	45,088	4,470	11.0
		合計	42,513	46,654	4,141	9.7